

2023年度 JICA中国青年研修事業 実施予定5コースに係る概要等

全案件共通目標：将来のリーダーとして当該分野の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上

	1. 案件名 2. 国・地域、混成内訳 3. 研修員人数（予定） 4. 実施言語	実施時期（予定）	案件目標	単元目標 ※単元目標は契約相手方と協議の上最終的に決定する	研修構成・内容	研修対象組織、 研修員 (当該分野に従事する 20歳～35歳の青年層)	受入れ対象国の支援ニーズ等
1	1. 初／中等教育（教育行政）B 2. フィリピン 3. 13名 4. 英語	2023年8月1日～8月27日の間	日本／地域の教育に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上	1. 自国の初／中等教育行政・制度の現状と課題を明確にする。 2. 日本の初／中等教育に係る教育行政・制度に関し、基礎的な知識を習得する。 3. 中国地域における初／中等教育の実践を学ぶ。（運営、教師教育、地域コミュニティと保護者の連携等） 4. 学習内容を踏まえ、自国における教育課題に関する優先政策と、政策実施に伴う課題と対策案を明確にする。	1. 事前活動 研修参加者は、自国／所属組織が抱える課題に関し分析し、課題をジョブレポートにまとめる。 2. 研修期間中 ・ジョブレポート、中間レポート、総括レポートの作成及び発表 ・講義、演習 ・ディスカッション 3. 事後活動 ・帰国報告会（学習内容の共有）	初／中等教育行政・制度に関わる中央／地方の若手行政官、初／中等教育に係る教職員	パンデミックによる学校閉鎖で失われた教育の質の回復に寄与するため
2	1. 防災とまちづくり（防災教育）B 2. 混成（フィジー、トンガ、ニウエ、ガブリア、シエラレオネ、イスラティ、セーシェル、モリシャス、モザンビーク） 3. 10名 4. 英語	2023年8月27日～9月9日	日本／地域の防災に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上	1. 日本における防災の歴史、防災教育体制等の基本的な知識を習得する。 2. 行政や研究機関、住民による防災や災害に強い街づくり、被災地での復興に向けた取組を理解する。	1. 研修員によるジョブレポート作成（来日前）・発表（来日中） 2. 地震、津波、洪水、土砂災害にかかる減災対策の講義 3. 避難訓練や防災計画の策定に関する演習、現場視察 4. 東日本大震災はじめとする災害からの復興、再生に向けた取り組み、災害に強いまちづくりと地域の持続的発展に向けた行政や住民の取り組み視察 5. 研修員によるアクションプラン発表	・防災政策/防災教育、地域開発、都市計画に携わる中央政府、自治体、関連組織等 ・行政官、関係機関（NGO/NPO職員）、関連するJICA事業のカウンターパート等	フィジー：サイクロンや洪水等の災害によるインフラや経済への被害が深刻であり、さらに近年は気候変動の影響によって頻度の増加や極大化が懸念されている トンガ：定期的にサイクロン災害に見舞われており、防災対策は国の重要分野に位置づけられている。また本年1月の海底火山噴火・津波被災により、政府・国民にも広く防災の重要性が再認知された ニウエ：狭小性、遠隔性、隔絶性といった小島嶼国が抱える脆弱性に加え、近年は気候変動による海面上昇等の影響から、災害リスクの増大が懸念されている。 ガンビア：ガンビア川は降雨量の増加による氾濫のリスクや、都市洪水のリスク等、水害に備える必要性が高い シエラレオネ：年間降水量2000-3000mlのほとんどが雨季最盛期の2か月に集中し、土砂災害で大きな被害を出した経験あり。都市部インフラが脆弱で雨水管理や居住地選定なども適切になされていない都市部では毎年のように洪水による被害も報告されている。 エスワティニ：サイクロンによる水害等が頻発し、災害リスク軽減能力強化の重要性が高い。 モリシャス：長年防災に関する協力を実施し、2019年には東南アフリカ諸国と防災プラットフォームを設立するなど地域の連携拠点として期待されている。他方、避難訓練や防災教育等各地域コミュニティによる取り組みは発展途上であり、支援を必要とする。 モザンビーク：サイクロン等自然災害が近年頻発しており、政府五か年計画の中でも気候変動への対策が課題として位置付けられている。
3	1. 地方行政・地域開発 2. モルディブ、ヨルダン 3. 10名 4. 英語	2023年10月10日～10月24日	日本／地域の地方行政・地域開発に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上	1. 地方自治体の行政体制、国との役割分担、地方分権化の現状と課題を把握すると同時に、提案自治体・団体の有する知見を基に次の項目を具体的に理解する。 2. 地方行政、地域開発の経験、歴史的背景を理解する。 3. 地域課題解決・活性化の具体的な取り組み、関係アクターの役割を理解する。 4. 関係者との意見交換を通じて相互に学び合い、課題解決に向けた意識が高まる。	1. 日本の地方自治制度 2. 地方開発を促進するにあたっての取組の事例（財政、特産品など） 3. 過疎化、少子高齢化への対策 4. 各種アクターを巻き込むための工夫等、提案自治体・団体の特色を反映した項目を選定する	地方行政・コミュニティ開発に携わる行政官（中央政府/地方自治体）、大学、関係機関・団体の職員等	モルディブ：観光業を経済の基盤としており、観光業は外的要因（世界経済の動向や自然災害等）に大きく左右される脆弱な面を有することから、地方分権化及び地方と中央政府の連携、地方レベルにおける漁業、養殖業や農業等の産業育成を図ること ヨルダン：2014年に地方分権法が制定され、2017年及び2022年に地方選挙が実施された。従来の中央集権的な地方行政からの転換期を迎えており、日本の経験を学べる本件研修の実施意義は認められる。
4	1. 地元資源を活用した産業振興（観光振興）B 2. ブータン 3. 10名 4. 英語	2023年8月22日～9月8日	ブータンの観光振興に関する行政官等が、日本の観光政策や中国地方における地元資源を活用した観光振興の取組を把握し、自国の観光振興の施策について検討を行う。	1. 日本の観光振興政策、中国5県の観光の取組を把握する。（資金や人員を含むリソース活用、関係者との協力関係の構築、特色ある観光資源や産品の発掘・発信、観光インフラの整備等） 2. 日本や中国5県の取組の成功要因、課題を分析する。 3. 観光に関連する地方の課題や持続可能な開発にかかる取組の要素を理解する。地方の課題に対する工夫（交通インフラのハンディの克服、高齢者人材活用等）や持続可能な開発（ごみ発生抑制、自然エネルギー導入等） 4. 上記1～3を踏まえてブータンにおける観光振興の検討を行い、アクションプランを作成する。	1. 研修員によるジョブレポート作成（来日前）・発表（来日中） 2. 専門家による講義 3. 観光振興の現場の視察 4. 関係者との意見交換、研修員間での議論 5. 研修員によるアクションプラン発表 6. （帰国後）研修員による所属先等での報告、アクションプランの実施	ブータンの観光振興に関する若手行政官（中央政府・地方自治体・その他公的機関）、観光業従事者等	ブータンは全国総合開発計画の開発ビジョンで国家のアイデンティティを重視しており、地域バランスの取れた開発、都市と地方の格差改善、代替社会経済の実現を挙げており、持続可能な開発の先頭として取り組む目標を掲げている。 観光振興にかかるセクター別の取組としては、ステークホルダーから構成されるDMO（Destination Management Organization）の設立、付加価値のある商品開発、地域ごとの包括的な観光ネットワーク形成（西部は総合的観光、中部は文化的・自然体験型観光、東部は自然・手工芸体験型観光、南東部及び南西部ではサマーリゾート型観光、中西部はヘルスツーリズム地域）を挙げている。
5	1. 環境管理（行政と住民の協働による廃棄物管理） 2. インドネシア 3. 12名 4. インドネシア語	2023年10月1日～10月31日の間	日本／地域の環境管理に関する基礎的な知識・技術の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上	1. 日本における地域の環境行政の概要、都市計画と環境保全、地方自治体の環境政策と行政、環境教育の基本的な知識を習得する。 2. 日本の仕組みとインドネシアの仕組みの違いを理解し、環境汚染への具体的な取組を検討する。	環境行政の概要、都市計画と環境保全、地方自治体の環境政策と行政、環境教育	中央/地方政府で都市環境保全に従事する行政官又は環境団体職員 ・関連するJICA事業のカウンターパート	インドネシアにおいて都市環境問題は、不十分な水供給、廃水、ごみ処理、エネルギー問題、緑地の不足、交通渋滞、騒音等が挙げられる。

【用語等補足】
※本表中で記載される「ボランティア」とは、JICAが派遣するJICAボランティアをさします。
※カウンターパートとは、JICAが派遣する日本人専門家やボランティアと一緒に活動を行う現地のパートナーのことです。